



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 システム・ロケーション株式会社

上場取引所 東

コード番号 2480 URL <https://www.slc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千村 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部 管掌 (氏名) 井坂 俊達

TEL 03-6452-2864

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	410	32.0	117	2.3	142	13.4	92	33.8
2022年3月期第1四半期	310	15.0	120	3.3	126	2.6	139	56.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 24百万円 ( 78.4%) 2022年3月期第1四半期 111百万円 ( 0.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	26.11	
2022年3月期第1四半期	39.43	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	3,636	2,898	79.6	820.28
2022年3月期	3,600	3,051	84.6	863.30

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,894百万円 2022年3月期 3,045百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		50.00	50.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	844	33.5	240	8.3	249	1.5	150	31.6	42.51
通期	1,900	45.9	700	26.5	710	27.9	440	4.2	124.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) Inspiration株式会社、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	3,570,000 株	2022年3月期	3,570,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	41,783 株	2022年3月期	41,783 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	3,528,217 株	2022年3月期1Q	3,528,280 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況の変化により、実績はこれらの業績予想と大きく異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(表示方法の変更) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(企業結合等関係) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～6月30日、以下「当期」）における当社関連市場である国内自動車市場は、世界的な半導体の需給ひっ迫継続や新型コロナウイルスの影響により自動車部品の供給不足が継続し、新車の長納期化がかつてないほどの状態となりました。新車販売台数（乗用車）は前年同期比15.9%減と前年割れが継続し、所謂“コロナ禍”前の2019年の第1四半期販売台数と比較した場合、新車販売台数は30%減の水準となっています。中古車登録台数（乗用車）は同5.6%減となり、中古車の流通台数の減少及び単価上昇の激しい市場状態が継続しています。

このような社会環境の中、当社グループにおいては、前期に引き続き自動車販売事業者様、自動車関連金融事業者様など、お客様における業務のDX化の一助となるべく、大規模法人向けSaaS提供企業として新機能追加や新商品開発の推進に取り組みました。

また当期首には、自動車ディストリビューター向けシステム開発や自動車販売店向けソリューション事業を展開し、特に輸入車インポーターや輸入車新車販売店におけるソリューションを得意分野とするInspiration株式会社（以下「Insp社」）を子会社化し、これまで以上に幅広い事業領域、顧客領域での展開、また新商品の開発を行うことが可能となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、410,259千円（前期比32.0%増）となりました。Insp社の売上高も当社と同様にリカーリングの性質によるものであり、ストック型売上として、フロー型ビジネスと比較し安定的に推移するものです。営業利益は117,582千円（前期比2.3%減）となりました。Insp社の子会社化につきアドバイザー費用等を計上しており、また企業結合会計につき、識別可能資産等への取得原価の配分が完了しておらず暫定的な処理を行っていますが、識別可能資産等の償却額が当第2四半期以降の期間と比し当第1四半期分について多額となっています。経常利益は142,975千円（前期比13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は92,133千円（前期比33.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,549,108千円となり、前連結会計年度末に比べ617,661千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が635,990千円減少したことによるものであります。固定資産は2,087,251千円となり、前連結会計年度末に比べ653,305千円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が676,495千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,636,360千円となり、前連結会計年度末に比べ35,644千円増加いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は208,692千円となり、前連結会計年度末に比べ19,687千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が22,512千円減少した一方、その他が30,105千円増加したことによるものであります。固定負債は528,789千円となり、前連結会計年度末に比べ168,300千円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が149,072千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、737,482千円となり、前連結会計年度末に比べ187,988千円増加いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,898,877千円となり、前連結会計年度末に比べ152,344千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が92,133千円の発生、剰余金の配当が176,410千円の発生及び、その他有価証券評価差額69,074千円が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.6%（前連結会計年度末は84.6%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期におきましては、2022年5月6日付「2022年3月期決算短信」に記載いたしました当期（2022年4月1日～2023年3月31日）の業績予想は変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,977,833	1,341,843
売掛金	166,747	181,818
棚卸資産	828	2,965
その他	21,360	22,481
流動資産合計	2,166,770	1,549,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	168,687	202,292
減価償却累計額	△62,289	△67,426
建物及び構築物(純額)	106,398	134,865
船舶	60,000	60,545
減価償却累計額	△59,999	△60,136
船舶(純額)	0	409
車両運搬具	9,849	9,849
減価償却累計額	△5,114	△5,508
車両運搬具(純額)	4,734	4,340
工具、器具及び備品	156,468	163,991
減価償却累計額	△126,989	△136,278
工具、器具及び備品(純額)	29,478	27,712
土地	129,691	167,756
その他	1,000	—
有形固定資産合計	271,303	335,085
無形固定資産		
のれん	3,704	145,928
顧客関連資産	—	537,500
その他	262,608	259,379
無形固定資産合計	266,313	942,808
投資その他の資産		
投資有価証券	653,278	562,445
保険積立金	226,971	228,854
その他	25,386	27,365
貸倒引当金	△9,307	△9,307
投資その他の資産合計	896,329	809,357
固定資産合計	1,433,945	2,087,251
資産合計	3,600,716	3,636,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,204	22,231
未払法人税等	88,560	66,047
賞与引当金	26,823	30,892
その他	59,415	89,521
流動負債合計	189,005	208,692
固定負債		
役員退職慰労引当金	230,458	247,925
退職給付に係る負債	58,850	60,611
繰延税金負債	71,179	220,252
固定負債合計	360,488	528,789
負債合計	549,493	737,482
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	2,467,608	2,383,330
自己株式	△18,659	△18,659
株主資本合計	2,831,623	2,747,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,239	144,164
為替換算調整勘定	1,049	2,619
その他の包括利益累計額合計	214,288	146,783
非支配株主持分	5,309	4,747
純資産合計	3,051,222	2,898,877
負債純資産合計	3,600,716	3,636,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	310,924	410,259
売上原価	42,914	66,831
売上総利益	268,010	343,428
販売費及び一般管理費	147,638	225,845
営業利益	120,372	117,582
営業外収益		
受取利息	245	154
受取配当金	5,014	22,668
持分法による投資利益	931	—
その他	234	2,611
営業外収益合計	6,425	25,434
営業外費用		
持分法による投資損失	—	41
為替差損	7	—
株式交付費	699	—
営業外費用合計	707	41
経常利益	126,090	142,975
特別利益		
投資有価証券売却益	79	—
子会社株式売却益	54,758	—
特別利益合計	54,837	—
特別損失		
固定資産除却損	—	8
特別損失合計	—	8
税金等調整前四半期純利益	180,927	142,966
法人税、住民税及び事業税	33,880	57,436
法人税等調整額	8,515	△5,823
法人税等合計	42,395	51,613
四半期純利益	138,532	91,353
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△583	△779
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,115	92,133

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	138,532	91,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,855	△69,074
為替換算調整勘定	1,998	1,788
その他の包括利益合計	△26,856	△67,286
四半期包括利益	111,675	24,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,259	24,628
非支配株主に係る四半期包括利益	△583	△561



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度においての連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた266,313千円は、「のれん」3,704千円、「その他」262,608千円として組み替えております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、Inspiration株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)  
取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の概要内容

被取得企業の名称 Inspiration株式会社  
事業の内容 自動車販売店向けソリューション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「自動車関連事業者向け業務支援」を国内外において展開する企業グループです。当社が掲げる社は「Co-Creation」のもと、当社が強みとする自動車にまつわる各種データベースや自動車の価値算出ノウハウなどの基礎技術をオートリース、自動車ファイナンス、新車販売店メーカーなど、業界毎のご要望にお応えし、カスタマイズやシステム商品開発を行っております。

Inspiration社(以下「Insp社」)は、主に自動車ディストリビューター向けシステム開発や、自動車販売店向けソリューション事業を展開している会社であり、特に輸入車インポーターや輸入車新車販売店におけるソリューションを得意分野として事業展開し、当社が有しない分野での豊富な実績を有しております。

「100年に一度と言われる自動車業界の大変革の時代」と言われるなか、当社グループが今後さらなる事業発展を遂げるためには、現商品の拡充、顧客幅の拡大、新商品の開発が不可欠であると考えております。当社グループとInsp社は、広義では同じ業界に属しているものの、事業領域や顧客領域、また商品特性は、それぞれ個別に独立していることから、2社がそれぞれに有するネットワークやノウハウを組み合わせることで、これまで以上に幅広い事業領域、顧客領域での展開、また新商品の開発を行うことが可能となります。その結果、今後の当社グループの企業価値向上に寄与していくものとの考えから、同社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2022年4月15日(みなし取得日2022年4月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な経緯

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年6月30日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	821,600千円
	アドバイザー費用他	24,032千円
	合計	845,632千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

147,722千円

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却